



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	246	171.1	△155	—	△149	—	△160	—
2020年12月期第1四半期	90	42.3	△426	—	△424	—	△425	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△4.00	—
2020年12月期第1四半期	△12.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,537	3,117	87.3
2020年12月期	3,494	3,109	88.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 3,087百万円 2020年12月期 3,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高530百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載していません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	40,291,500株	2020年12月期	39,505,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	146株	2020年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	40,155,278株	2020年12月期 1 Q	33,283,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内外の経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況は続いており、先行き不透明な状況は未だ継続しております。こうした外部環境の中、当第1四半期累計期間における売上高は主として創薬事業におけるLIV-2008及びLIV-2008bのライセンス契約締結による契約一時金の獲得、創薬支援事業における研究受託取引の拡大により、246,081千円(前年同四半期比155,325千円増加)となりました。研究開発費につきましては、前年同四半期はCBA-1205に係るGLP-tox等の前臨床試験費用が計上されており研究開発費が増加しておりますが、当第1四半期累計期間においては216,327千円(前年同四半期比126,252千円減少)となりました。営業損失は155,257千円(前年同四半期は426,377千円の営業損失)となり、経常損失は149,640千円(前年同四半期は424,826千円の経常損失)、四半期純損失は160,704千円(前年同四半期は425,431千円の四半期純損失)となりました。当第1四半期累計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

当社は、医療のアンメットニーズ(*)の高い領域において抗体医薬品を創出する創薬事業と、製薬企業等に抗体創薬にかかわる技術サービスを提供する創薬支援事業の二つの事業を展開しております。

創薬事業においては、自社開発中のファースト・イン・クラス抗体CBA-1205は2020年7月より患者さんへの治験薬の投与が開始され、現在、第I相試験で固形がんの患者さんを対象に段階的に薬剤の投与量を増加させながら安全性の確認を進める前半パートを実施しておりますが、これまでのところ重篤な有害事象等は発生しておりません。多重特異性抗体であるCBA-1535は治験薬製造に向けたCMC開発を進めております。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各国において研究資材などが優先的に新型コロナウイルスの診断や治療薬の開発等に充当される状況が発生しているためCBA-1535のCMC開発スケジュールにも影響が生じておりますが、現時点では2021年末以降の治験申請を目標とするスケジュールを変更するまでには至っておりません。探索段階にある創薬プロジェクトでは、リード抗体の創出、及び知財化に向けた研究開発に継続して取り組んでおります。また、新たな創薬プロジェクト発足にむけた創薬企業やアカデミアとの共同研究に加え、Tribody技術を生かしたテーマを始動させるなど、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めております。

・創薬パイプライン(導出品)

スイスのADC Therapeutics社にADC用途に限定して導出したADCT-701については、現在、ADCT社で臨床試験に向けた準備を進めております。

LIV-2008については、2021年1月14日付のお知らせのとおり、当社はShanghai Henlius Biotech, Inc.(以下、Henlius社)との間で、LIV-2008及びLIV-2008bのライセンス契約を締結いたしました。これにより、当社はHenlius社に中華人民共和国、台湾、香港及びマカオにおけるLIV-2008及びLIV-2008bの開発、製造及び販売権をサブライセンス権付で許諾し、また、上記以外の全世界における権利においてはオプション権を付与しております。なお、本契約締結により受領した契約一時金(1百万ドル)については、当第1四半期累計期間において売上として計上しております。また、引き続き複数の海外製薬企業において導入評価が実施されており、Henlius社のオプション権行使の可能性のみならず、本パイプラインの事業価値向上に資する契約締結の可能性を模索しております。

・創薬パイプライン(自社研究開発・導出候補品)

CBA-1205については、2020年7月に第I相試験における患者さんへの投与を開始し、順調に進捗しております。なお本試験の前半では固形がん患者さんを対象に安全性、忍容性及び体内動態を確認することに加え、後半パートでは肝細胞がんの患者さんを対象に探索的な有効性も調べることを目的としております。

CBA-1535については、治験薬製造を委託しているCMOにおいてCMC開発を進めており、2021年末以降の治験申請を目標として取り組んでおります。しかしながら、新型コロナウイルスに関連する研究開発が各国で優先されることから、CBA-1535のCMC開発で必要となる研究資材の確保に時間を要する状況となっており、当初のCMC開発スケジュールから遅延が発生しております。当社では代替案の立案を含めた対応を行っているため現時点でのCBA-1535の治験届提出スケジュールに変更はありません。

BMAAについては、2018年3月にカナダのSemaThera社と共同開発ライセンス及び独占的オプション契約を締結し継続しておりましたが、SemaThera社のオプション権行使に至っておりません。SemaThera社での評価にはまだ時間を要することが示されたこと、一方で当社での独自の研究開発活動及び事業機会を確保することも目的として両社合意の上で本契約を終了することといたしました(2021年5月14日付『抗セマフォリン3A抗体の共同開発ライセンス及び独占的オプション契約終了のお知らせ』)。今後は、当社独自でセマフォリン3Aが関与する疾患に狙いを定めた研究開発と事業開発を検討して参ります。

PCDCについては、ADC用途を中心として、外部企業への導出又は協業の機会を求めた活動を実施しながら、導出活動を進める上で重要となる追加の薬効試験を実施しております。

その他、探索段階にある5つの創薬プロジェクトが進行しており、さらなるパイプライン拡充に向けた研究開発に取り組んでおります。

以上の結果、創薬事業における当第1四半期累計期間の業績は、売上高103,013千円（前年同四半期比102,188千円増加）、研究開発費216,327千円（前年同四半期比126,252千円減少）、セグメント損失は113,415千円（前年同四半期は341,907千円のセグメント損失）となりました。

創薬支援事業は、当社の安定的な収益確保に資する事業であり、当社の独自の抗体作製手法であるADLib®システムやB cell cloning法等の抗体技術プラットフォームを活かした抗体作製業務のほか、タンパク質調製業務、ADLib®システムを用いた抗体の親和性向上業務を受託し、製薬企業等の研究支援を展開しております。

また、2021年5月14日には英国のMologic Ltd.（以下、Mologic社）とADLib®システムを用いた感染症の診断薬用抗体を作製する共同研究契約を締結しました（2021年5月14日付『Mologic Ltd.との共同研究契約締結のお知らせ』）。本契約は最長1年間の契約で、当社はADLib®システムを用いて複数の感染症等の抗原に対する抗体を作製し、Mologic社と共同で診断薬候補として評価を行います。当社は本契約に伴いMologic社から研究費を受領し、診断薬によって収益が得られた場合には、その一部をロイヤルティとして受領することとなります。

当第1四半期累計期間においては、国内製薬企業を中心に既存顧客との安定的な取引が継続したことにより、売上高は143,067千円（前年同四半期比53,137千円増加）となり、セグメント利益は79,289千円（前年同四半期比50,360千円増加）、セグメント利益率は55.4%（目標50%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前渡金の増加などにより、前事業年度末に比べ42,851千円増加の3,537,405千円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は419,687千円となり、前事業年度末と比較して35,101千円増加いたしました。これは主に、前受金の増加などによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,117,717千円となり、前事業年度末と比較して7,749千円増加いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少があったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月9日に発表いたしました2021年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,318	2,580,344
売掛金	56,778	71,068
たな卸資産	89,261	81,481
前渡金	302,611	449,381
未収消費税等	57,573	66,476
その他	55,974	45,098
流動資産合計	3,248,518	3,293,850
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	293,124	293,124
減価償却累計額	△287,372	△287,760
機械及び装置(純額)	5,751	5,363
工具、器具及び備品	98,139	98,139
減価償却累計額	△96,735	△97,086
工具、器具及び備品(純額)	1,404	1,053
有形固定資産合計	7,156	6,417
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
長期前払費用	11,452	9,711
敷金及び保証金	77,427	77,427
投資その他の資産合計	238,879	237,138
固定資産合計	246,035	243,555
資産合計	3,494,554	3,537,405

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,106	36,122
短期借入金	180,000	180,000
未払金	50,082	74,422
未払費用	31,593	14,579
未払法人税等	3,240	7,109
前受金	27,953	57,467
預り金	4,642	5,995
賞与引当金	5,096	2,013
流動負債合計	342,714	377,709
固定負債		
資産除去債務	41,871	41,978
固定負債合計	41,871	41,978
負債合計	384,585	419,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,677	1,471,439
資本剰余金	2,987,458	3,071,219
利益剰余金	△1,293,798	△1,454,502
自己株式	△292	△292
株主資本合計	3,081,046	3,087,863
新株予約権	28,922	29,854
純資産合計	3,109,968	3,117,717
負債純資産合計	3,494,554	3,537,405

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	90,755	246,081
売上原価	61,153	63,879
売上総利益	29,601	182,201
販売費及び一般管理費		
研究開発費	342,580	216,327
その他	113,398	121,131
販売費及び一般管理費合計	455,978	337,458
営業損失(△)	△426,377	△155,257
営業外収益		
受取利息	14	14
為替差益	—	6,408
補助金収入	1,570	—
その他	5	93
営業外収益合計	1,590	6,517
営業外費用		
支払利息	—	313
株式交付費	—	586
為替差損	39	—
営業外費用合計	39	900
経常損失(△)	△424,826	△149,640
税引前四半期純損失(△)	△424,826	△149,640
法人税、住民税及び事業税	605	11,064
法人税等合計	605	11,064
四半期純損失(△)	△425,431	△160,704

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ83,761千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,471,439千円、資本剰余金が3,071,219千円になっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。